

市議会第3回定例会にあたり通告に従い一般質問を行います。

## 市政運営について

最初に、本年第1回定例会でも質問をさせていただきましたが、中里市長の市政運営についてお伺いいたします。中里市長は私の質問に対し、現職の市長として立候補したのだから公約はご自身が作り上げた陸前高田市総合計画後期基本計画がほぼそれに当たり、市長任期と後期基本計画の実施期間がほぼ重なることから、計画に明記されている到達目標、いくつかの指標、さらには各分野別に示している具体的な目標をこの任期中に着実に実行するとの答弁でした。議論をさせていただいた3月定例会時点では市長選挙直後のこともあり、計画達成に向けた具体的なものについては6月定例会以降の補正予算にて対応していく予定であるとのこと、その後の補正予算の提案に期待していたところです。

しかし、6月補正では3月定例会で補正を組み18年度、19年度の2カ年の継続事業である竹駒保育園の改築事業、それから継続して行ってきた土地区画整理事業が大きな部分を占めており、総合計画実現に向けたものが見られませんでした。今議会に提案されている補正予算を見ても補助事業の確定による予算の増減が主たるものです。このままのペースでは計画の達成についてどこまで見通しがついているのだろうと不安に駆られます。それとも現在水面下で様々なことが進展していて、市長がおっしゃる4年後の審判の時期にはきちんとした成果が出るよう進んでいるのでしょうか。

中里市長は、当面自立を掲げております。総合計画もまた自立を前提として計画を立てているわけです。そして、自立をするため、陸前高田市が当面存在するための手法として行財政改革プログラムをいち早く作成し実行しています。行政がまず自らを律し、痛みを率先して担わなければならないとしてこのプログラムを确实、且つ計画を上回るペースで実施されています。事務事業の見直しや職員数の大幅削減、給与のカットと当局のご努力には敬服をいたすひとりです。

しかし、この自立に向けた行財政改革プログラムがもたらすものは本当に市民生活にプラスとなっているのか、当面の究極の目的が陸前高田市の自立であり、そのために何を引き換えにしなければならないか、市民生活とは何か、行政がそのために行わなければならないことは何なのかを、原点に立ち返る必要があるのではないのでしょうか。

本市は、当面自立の道を歩んでいます。これもひとつの選択肢だと思います。その反面、多くの市町村が合併を選択したのも事実です。平成元年には62市町村あった岩手県の市町村数も現在では35市町村になりました。全国的に見ても3300といわれた市町村数が1800を切るころまでになりました。合併を選択した市町村は何を求めてその道を選択したかは様々な理由があったと思いますが、究極の目的は市民生活の維持向上だったのではないのでしょうか。本市にとっても選択した道は違えど、その究極の目的は市民生活の維持向上にあると私は考えます。これは中里市長も同じではないのでしょうか。当面自立は、組織としての陸前高田市が生き延びればよいというものではないと考えます。では、市町村、地方公共団体の自立とは何か、財政的に自立できることでしょうか。市町村を構成する人口規模でしょうか。それとも、住民自治やコミュニティ組織がしっかりしており、協同の精神が発揮され、行政には必要最小限の医療や教育、社会保障を担ってもらう小さな行政府が実現できることでしょうか。合併を選択した多くの市町村は、財政の効率化や、財務体質の強化をその理由に挙げているところが多く見られます。自立要件の大きな要素は財務であることは間違いがないところです。財政の自立、それは財政力指数1を表すわけですが、岩手県においてはゼロです。全国を見ても小数にしか過ぎません。しかし、その財政力指数を高めるための努力は各市町村において様々な方法を用いて行われていることは事実です。これまでのような地方交付税依存の体質から少しでも脱却しようとしています。本市の財政力指数は平成10年度から14年度までは0.26、平成15、16年度は0.27、そして17、18年度は0.28ポイントと若干改善してきていますがそれでも三割自治へも届きません。この現状を鑑み、陸前高田市が自立していくための要件について市民とともに議論を深める時期に来ているのでは

ないかと考えます。

また、先ほどから話してきましたが自立を継続するために行財政改革が必要とのことで、平成16年度から行財政改革プログラムを実施してきました。当初計画を大幅に見直し、さらに行財政計画を進めた改定が18年5月に行われ現在実施されています。陸前高田市の今後5カ年の実施計画とも言える後期基本計画も18年度から始まっています。中里市長が舵を取る陸前高田丸は、地方自治を取り巻く財政や様々な社会経済の荒波の中を船出しました。その航海は、陸前高田市総合計画後期基本計画という海図のもと、「健康で文化の薫る海浜・交流都市」を目指していますが、航海計画の根底を成す諸条件が刻々と大きく変化している中、オートパイロットで目的地までいけるような時代ではありません。目的地へ到達するためには市長のリーダーシップが発揮されなければならない状況です。そこで、中里市長に市政運営について次の3点についてお伺いいたします。

最初に、自立について伺います。当面自立の道を選択し歩んでいるが、市長は自立の要件をどのように捉えているのか。また、市民に対し、自立の要件と本市の現状と、今後予測される諸条件を市民に提示し議論を喚起することは考えていないか。

次に、行財政改革プログラムに関して伺います。本市では、行財政改革プログラムが国が求めた「集中改革プラン」に対応するために平成18年5月に改定され現在実行中であるが、平成16年の作成計画及び平成18年の改定計画に対し、効果額及び人員の削減予定についても計画を上回るペースで進んでいるように伺えるが、市長は行政が行うべき住民サービスのレベルと体制を含めた行政体力についてどのようにバランスを図ろうとしているのか。また、そのレベルを現時点でどこに定めているのか。

三点目として、総合計画後期基本計画についてその具体期実施方法について伺います。陸前高田市総合計画後期基本計画には様々な分野について施策の内容や主要事業が掲げられているが、現在の財政状況や市民ニーズ、そして当面自立を掲げる本市においてすべての分野の計画を万遍なく遂行し計画を達成することは非常に困難だと考えるが、

最優先にて取り組まなければならない政策課題は何か。また、実現へ向けた方策をどのように考えているか。

## 産業の振興と雇用の確保策について

次に、産業の振興と雇用の確保策について伺います。先に質問した、本市の自立と最も深い関係を持つのがこの産業の振興と雇用の場の確保であります。本市においては誘致企業の撤退や縮小、老舗卸小売業の倒産など雇用の場が失われてきました。近年は、福祉・医療施設の立地など福祉関連の雇用の場ができたことは望ましいことであり、本市の立地条件を生かしたまちづくりの一方向を示すものとも考えます。

しかし、最も必要なのは若年層や、若い世帯を構成する世代が働く場を確保することではないかと考えています。社会経済状況は上向きといわれ、バブル以来の好景気とも言われていますが、一部の都市にしか過ぎません。先ほど公示された路線価でも東北地方では一箇所も前年を上回ったところはありませんでした。このように、地方へは景気回復の恩恵は見られません。それは、高卒者の求人にも現れており、その実態については新聞報道等もされておりますことから、各位ご案内のとおりであります。そんな中、本市でも本年度から本格的に企業誘致と雇用対策のため、企業誘致雇用対策室を設置し、専任職員2名と兼務発令職員をもって進めております。その成果を一朝一夕に求めるものではありませんが、大いに期待するところです。しかし、彼らが企業誘致活動をするための様々な兵站を用意する必要があるのではないのでしょうか。岩手県企業立地推進室のホームページには県内各地の工業団地が載っています。本市の滝の里工業団地と横田町の三日市工業団地も掲載されておりますが、その価格は内陸部とほとんど変わりません。これでは、消費地までの時間距離がなど不利な面が多々ある本市において、同じように全国各地で企業誘致を行っている地域がある中、企業誘致へ向けた勝算はあるのでしょうか。一般的に考えると、自ら門戸を

閉じているようにしか感じられません。是非、企業誘致あるいは、市内やこの地域の方が起業できるような方策をも含めた条件整備を早期に整えるなど、工夫が必要ではないかと考えます。

また、小友浦地域の活用については、食関連産業の誘致を図りたいと中里市長は話されたことがありますが、埋め立て率も70%を越えその完成も見えてきていますが、干拓地内の道路や排水等の設備についてはある程度の企業誘致の見通しが立ってからでも間に合わせる事が可能だと考えますが、水の供給については計画的なものが必要になってくると考えていますことから、今から様々な計画と準備が必要ではないでしょうか。

本市は、岩手県及び宮城県北の沿岸部を俯瞰すると、国道45号、国道340号、343号の連結があり、都市間を結ぶ交通の要衝でもあります。また、近隣にはない平場が存在します。今後は、三陸縦貫自動車道の整備も進むことによって、さらにその地勢と地形が財産となります。陸前高田市が発展する大きな起爆剤としても活用が期待できるものでもあります。早急に、もう一度土地利用のあり方について見当をする時期に来ているのではと感じていますが当局ではどのようにお考えでしょう。

以上を踏まえ、次の2点についてお答え願います。一つ目は、企業誘致についてであります。企業立地雇用対策室を設け企業立地、雇用対策に重点を置いており喜ばしいことですが、滝の里工業団地の販売予定価格やその活用方法について全面的に見直すべきではないか。また、食産業を中心とした産業の誘致を図りたいとしている小友浦干拓地も本年3月末で70%を越える埋め立て率となったが、企業誘致の大きな武器として小友浦地区を全面的に押し出す時期ではないか。

もう1点は、土地利用のあり方についてであります。交通の要衝であり便益が図れる場所として本市は位置するが、高田町、気仙町地区の土地の利用計画を見直し産業振興・雇用の拡大に資するべきと考えるが見直す考えはないか伺います。

中里市長の明快、かつ血の通った答弁を期待いたし、私の一般質問を終わります。